



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 甲一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	190,826	△6.2	7,065	△32.8	7,459	△33.7	4,247	△40.5
28年3月期第3四半期	203,453	4.5	10,515	17.0	11,243	17.4	7,132	26.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,690百万円(△42.0%) 28年3月期第3四半期 6,362百万円(△8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	38.26	—
28年3月期第3四半期	64.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	215,586	166,854	76.5
28年3月期	228,611	165,784	71.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 164,878百万円 28年3月期 163,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
29年3月期	—	12.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	258,000	△5.6	9,300	△32.0	9,800	△32.8	5,700	△39.1	51.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	115,000,000株	28年3月期	115,000,000株
29年3月期3Q	4,003,525株	28年3月期	4,003,515株
29年3月期3Q	110,996,476株	28年3月期3Q	110,996,485株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、マイナス金利政策による金融機関の収益への影響の他、企業収益の改善にはやや足踏みの動きが見られました。また中国を始めとするアジア新興国などの景気低迷や英国のEU離脱問題、米国の政権交代などにより海外経済の不透明感がさらに高まり、不安定な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少に加え、人件費の上昇などにより、厳しい経営環境となりました。

また標的型攻撃による個人情報漏えい事件などの影響もあり、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、国内においては、データ・プリント・サービス(DPS)を核としたビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)の受託拡大を図り、生産拠点のさらなる拡充を行いました。また企業における帳票の運用管理を紙と電子の両側からトータルにサポートする「EFMS(Enterprise Form Management Service)」を推進しました。さらに、電子マネー決済関連ソリューションではアミューズメント業界大手やドラッグストアチェーンで採用が決まるなど、新事業・新サービスの拡販に注力しました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けてIT投資に積極的に取り組むとともに、機械化による生産性向上や内製化などによる製造コストのさらなる削減を推進し、収益力の強化に努めました。

海外においては、香港に新たな製造拠点を開設し、DPSならびにBPOの受託体制を拡充するなど、シンガポールも含めた市場の深耕を図りました。加えて、ベトナムへも新たな拠点を開設し、タイのデータ・プロダクト・トッパン・フォームズ社との連携によるASEAN市場の開拓に努めました。

以上の結果、前年同四半期に比べ売上高は6.2%減の1,908億円、営業利益は32.8%減の70億円、経常利益は33.7%減の74億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は40.5%減の42億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業	売上高	1,497億円(対前年同四半期 5.6%減)
	セグメント利益(営業利益)	88億円(対前年同四半期 29.7%減)

ビジネスフォームでは、システム改定に伴う帳票改訂業務を一括で受託する企画・提案や、科学的アプローチによる印刷物の改善提案、海外市場における新たなニーズの取り込みを図りましたが、電子化に伴う需要量の減少、製品仕様の簡素化による単価下落の影響などにより、前年から減収となりました。

DPSは、プリント業務一括アウトソーシングや、自治体や金融機関などからのBPO受託が堅調に増加しました。さらに、コスト競争力のある製品開発による各種通知物の市場深耕や、デジタル印刷技術を活用したパーソナル印刷物の拡販などを図りましたが、企業の経費削減に伴う数量減や価格ダウン、マイナンバー関連を含む一部得意先における大型案件の縮小などの影響の拡大により、前年から減収となりました。

情報通信技術(ICT)は、海外市場における金融系カードの需要減の影響はあったものの、国内におけるカードおよび関連機器の他、製造業や医療分野で進むIoT(モノのインターネット)の導入に伴うICTタグの拡販や、スマートフォンを活用したソリューションの推進などにより、前年から増収となりました。

なお製造コストの削減は順調に推移したものの、拡販に取り組んでいる新サービス「EFMS」の開発強化に伴う先行的なIT費用の増加などにより、営業利益における収益性は低下しました。

以上の結果、印刷事業では前年に比べて減収減益となりました。

商品事業	売上高	411億円(対前年同四半期 8.4%減)
	セグメント利益(営業利益)	19億円(対前年同四半期 43.0%増)

サプライ品は、セキュリティや防災関連商品の拡販や、運輸・流通業界をターゲットとした高機能保冷剤などの開発商品の販売を推進しましたが、低差益案件の見直しなどにより、前年から減収となりました。

事務機器関連では、法制度改正に対応したセキュリティ関連機器やインバウンドニーズに対応したサイネージなど、高付加価値商品の拡販を図りましたが、アウトソーシングの進展に伴う事務機器需要の減少、香港市場における低差益案件の見直しや、為替の影響などにより、前年から減収となりました。

システム運用受託につきましては、ネットワーク管理など付加価値の高い技術領域への受託範囲の拡大を図るとともに、金融およびIT企業などからの受託拡大や新規案件の取り込みにより、前年から増収となりました。

なお、サプライ品における仕入先や販売価格の見直し、付加価値の高い事務機器の拡販などにより、営業利益における収益性は向上しました。

以上の結果、商品事業では前年に比べて減収増益となりました。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	伸率 (%)
印刷事業	158,583	77.9	149,712	78.5	△8,870	△5.6
(内DPS)	(89,555)	(44.0)	(82,980)	(43.5)	(△6,575)	(△7.3)
(内ICT)	(13,899)	(6.8)	(14,102)	(7.4)	(203)	(1.5)
商品事業	44,870	22.1	41,113	21.5	△3,756	△8.4
計	203,453	100.0	190,826	100.0	△12,627	△6.2

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は130億円減の2,155億円、負債合計は140億円減の487億円、純資産合計は10億円増の1,668億円となりました。この結果、自己資本比率は76.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、平成28年4月28日に公表したのから修正いたしました。詳細は本日別途公表いたしました「平成29年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が20百万円、利益剰余金が20百万円増加しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,547	52,607
受取手形及び売掛金	49,691	43,886
有価証券	1,302	1,133
商品及び製品	7,920	7,739
仕掛品	1,149	1,382
原材料及び貯蔵品	2,559	2,480
前払費用	1,735	2,032
繰延税金資産	2,369	1,319
その他	2,355	4,370
貸倒引当金	△339	△255
流動資産合計	128,291	116,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,500	65,423
減価償却累計額	△31,813	△33,109
建物及び構築物(純額)	33,686	32,313
機械装置及び運搬具	78,696	77,972
減価償却累計額	△68,526	△68,998
機械装置及び運搬具(純額)	10,169	8,973
工具、器具及び備品	15,356	15,458
減価償却累計額	△12,027	△12,571
工具、器具及び備品(純額)	3,329	2,886
土地	23,313	23,243
リース資産	610	535
減価償却累計額	△439	△382
リース資産(純額)	171	153
建設仮勘定	341	1,302
有形固定資産合計	71,012	68,873
無形固定資産		
のれん	910	645
その他	5,374	4,930
無形固定資産合計	6,284	5,575
投資その他の資産		
投資有価証券	16,766	18,988
繰延税金資産	1,992	1,501
その他	4,469	4,111
貸倒引当金	△204	△160
投資その他の資産合計	23,024	24,440
固定資産合計	100,320	98,889
資産合計	228,611	215,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,626	15,611
電子記録債務	14,134	12,835
短期借入金	170	148
未払費用	5,824	5,663
未払法人税等	2,542	151
未払消費税等	1,240	1,095
賞与引当金	5,053	2,451
役員賞与引当金	63	45
資産除去債務	171	164
設備関係支払手形	326	207
営業外電子記録債務	1,967	1,353
その他	4,903	3,371
流動負債合計	56,025	43,098
固定負債		
繰延税金負債	209	249
退職給付に係る負債	5,459	4,322
役員退職慰労引当金	167	156
資産除去債務	624	603
その他	340	302
固定負債合計	6,801	5,633
負債合計	62,827	48,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,315
利益剰余金	145,544	147,037
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	161,648	163,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	2,596
為替換算調整勘定	1,027	45
退職給付に係る調整累計額	△1,096	△950
その他の包括利益累計額合計	2,083	1,691
非支配株主持分	2,053	1,975
純資産合計	165,784	166,854
負債純資産合計	228,611	215,586



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	203,453	190,826
売上原価	159,734	150,328
売上総利益	43,719	40,498
販売費及び一般管理費	33,203	33,432
営業利益	10,515	7,065
営業外収益		
受取利息	102	44
受取配当金	235	197
持分法による投資利益	69	—
補助金収入	159	137
その他	297	276
営業外収益合計	864	655
営業外費用		
為替差損	22	32
保険解約損	49	61
賃貸費用	28	31
持分法による投資損失	—	16
損害賠償金	—	86
その他	35	32
営業外費用合計	136	260
経常利益	11,243	7,459
特別利益		
投資有価証券売却益	635	79
その他	22	17
特別利益合計	658	96
特別損失		
固定資産除却損	76	61
事業所移転費用	94	14
周年事業費	239	—
災害による損失	—	124
その他	55	58
特別損失合計	466	258
税金等調整前四半期純利益	11,436	7,297
法人税、住民税及び事業税	2,977	1,627
法人税等調整額	1,249	1,328
法人税等合計	4,227	2,956
四半期純利益	7,209	4,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,132	4,247

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,209	4,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△764	447
為替換算調整勘定	△55	△1,239
退職給付に係る調整額	△5	145
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△5
その他の包括利益合計	△846	△650
四半期包括利益	6,362	3,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,292	3,855
非支配株主に係る四半期包括利益	70	△164

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	158,583	44,870	203,453	—	203,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	158,583	44,870	203,453	—	203,453
セグメント利益	12,570	1,374	13,945	△3,429	10,515

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,429百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,429百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	149,712	41,113	190,826	—	190,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	149,712	41,113	190,826	—	190,826
セグメント利益	8,842	1,966	10,808	△3,743	7,065

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,743百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,743百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。